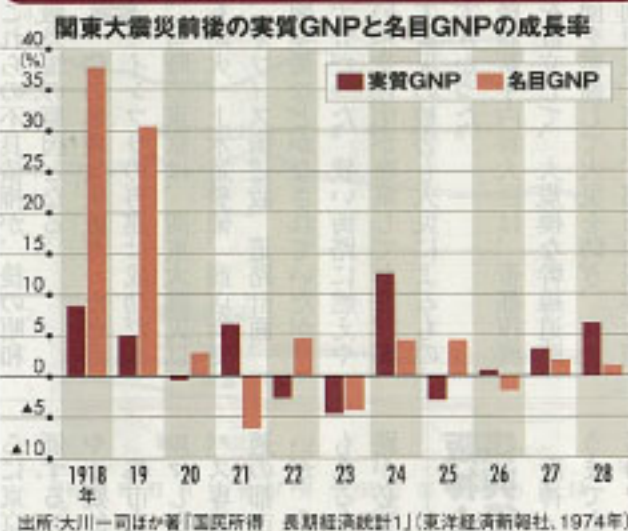


名目GNP成長率はしばしばマイナスに



旧・復興資金は国債で調達しても構わないということになる(この点の詳細な説明はウェブサイトに「WEBRONZA」の拙稿「復興資金は国債で調達しても構わない」を参照されたい)。

第4は、過去と同じ私的資産と社会インフラを建設すべきか否か。第5は、国が私的資産の再建にどれだけの援助すべきか。第6は、再建の具体案は集権的に立てるか、分権的に立てるか、である。

多くの人は第3の論点以降を議論しているが、私としては、あえて二つの論点を追加したので、これらを強調するために、最初に

第1と第2の論点を挙げた。復興対策は、この6点を考慮したものであるべきだ。

関東大震災後のデフレが昭和金融恐慌の原因に

1923年に起きた関東大震災の被害は、56億円、当時のGNPの37・5%だった。これだけの損害が日本経済に大きなマイナスになったのは当然である。ただし、左上図に見られるように、実質GNPの成長率は、前年の22年のマイナス2・6%、23年のマイナス4・6%の後、24年にはプラス12・5%と急増している。

本場にこれほど大きな成長があったのか疑問に思われる方も多いただろうが、戦前期のGNPについて最も信頼できる推計ではこうなっている。人びとは財産を失って貧しくなったわけだから、働いて生産しなければならぬ。

GNP統計では、資産を失ったマイナスの効果は十分に反映されていないが、生産を拡大して資産

上図に見るように20年代には名目GNP成長率は、実質GNP成長率よりしばしば低く、またマイナスになり、20年代を通じてはほぼ横ばいだった。政府が、旧平価での金本位制への復帰を考えており、むしろデフレ的な政策を取っていたからである。

しかし、この状況のなかでデフレ的政策を行うことは難しい。そこで政府や日本銀行は、個別銀行の救済やさまざまな特例措置を取り続けた。これらは当然、不公平であり、非効率な企業を存続させるものであり、世間の非難を浴びた。しかも、デフレで債務の処理は困難である。

経済史が示唆する正しい復興策
実質負債増と円高の阻止が肝要

原田 泰 ●大和総研顧問

被災した人や企業は資産を失う一方、負債はふくらむ。働いて所得を得る必要があるが、過去の震災時はデフレで実質負債が増え、所得は低下した。失敗に学んで、適切な政策を打つべきだ。

日本はこれまで何度も自然災害に見舞われてきたが、そのたびに力強く復興してきた。過去の災害は悲劇であるが、今回の震災復興に対しては教訓となる。歴史をたどることから、今後の救済・復興策について考えてみたい。

下表は、関東大震災以来の大災害の被害額を推計したものである。東日本大震災については、福島原子力発電所の事故の状況で今後どうなるかが見えないが、過去の災害についてはおおむね妥当な推計値が得られているようだ。本稿では紙幅の制約もあるので、関東大震災と阪神・淡路大震災について考えていきたい。

震災復興に関する六つの論点

震災の被害と復興の事実を説明する前に、震災復興の一般論を述べておこう。

震災の被害とは、生命と資産が失われることである。資産とは家屋、店舗、工場などの私的資産と道路、橋梁、鉄道、電力などの社会インフラである。社会インフラの一部は私的資産でもある。

人びとは、まず生命を守ること、次に生産と所得の回復に努める。被災者の生命を守るために社会が支援し、社会インフラのかなりものを国家が支援し、私的資産の喪失に対しても国家はなんらかの支援をする。人びとの努力とこれらの支援によって経済は復興する。

私は、ここで六つの論点が重要だと思っている。

第1は、資産と負債の関係をどうするか。多くの人びとは、資産とともに負債を持っている。資産を失ったからといって負債がなくなるわけではないから、負債が復興の制約になるということである。

第2は、第1の点と関連するが、円高の動きにどう対処するか。資産を失ったとは貧しくなったことだから、資産を元に戻すためには働くか、消費を切り詰めるしかない。皆が消費を切り詰めるしかない。結果、低い賃金の仕事でも我慢して、より多く働くしかない。このとき、円高になれば、国際的に見た日本の賃金を上げることになるので望ましくないのだ。

第3は、復興資金をどのように調達すべきかである。財政資金を調達する原則は、恒常的経費は恒常的収入で賄わなければならないが、一時的な経費は国債で賄っても構わないと筆者は考える。

北関東・東北地方で製造されているさまざまな部品は、必要ないところに運ばなければ意味を持たないので、生産されない。この場合、出発点として論を進めよう。

たとえば、道路を復旧させた場合、その費用に比べて、きわめて大きな生産額の増大があるだろう。復興費用に対する生産額の増大分の比を「乗数」と呼べば、乗数は、たとえば5とか10のよう大きな値になるはずである。破壊されたシャッター通りを元通りに再建するようなことをしなければ、震災復興投資の乗数は、一

戦後最大の惨事に見舞われた東日本

東日本大震災と過去の大規模災害との比較

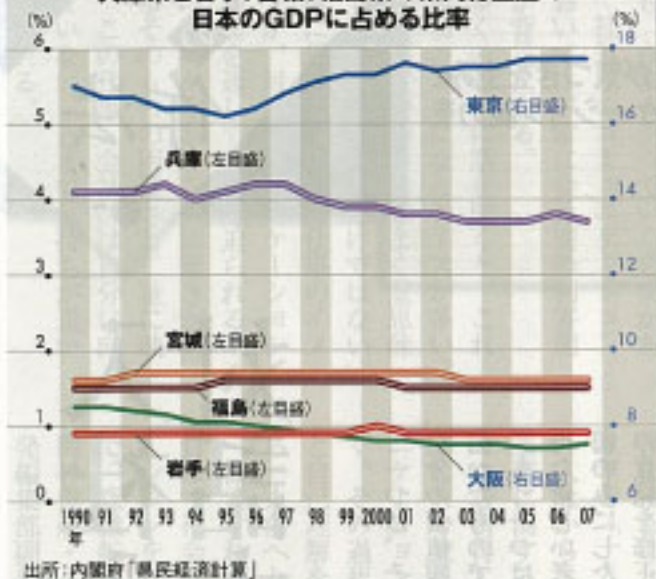
災害名	年	被害額	対GDP(GNP)比	2010年換算額(参考)
関東大震災	1923年	56億円	37.50%	—
伊勢湾台風	1959年	3035億円	2.30%	1兆1718億円
新潟地震	1964年	2674億円	0.90%	8924億円
阪神・淡路大震災	1995年	9兆9268億円	2.03%	8兆5417億円
東日本大震災	2011年	16兆~25兆円	3.34~5.22%	16兆~25兆円

*阪神・淡路大震災については林敬彦氏が、東日本大震災については内閣府、その他は大和総研推計。2010年換算額はGDPデフレーターにより換算した10年価格水準による被害額
出所:大和総研

般に大きいはずである。ここで保守的に乗数を1と低く考える。ある道路の復旧に1億円使った結果、生産が回復してGDPが1億円増えると想定する。復興費用の全額を債務で賄った場合、債務残高は1億円増えるが、GDPも1億円増える。債務残高の対GDP比は、分子も分母も同じだけ増えるので増加しない。乗数が1より大きければ、債務残高の対GDP比は低下する。復興

兵庫県のシェアは長期的低下へ

兵庫県の県内総生産の日本のGDPに占める比率



出所:内閣府「国民経済計算」

本稿で明らかにしたかったのは、「債務の処理を考慮する」「震災後デフレにしない」「円高にしない」「復興資金は公債で調達する」「過去に戻すのではない」「私的財産の復活にある程度の支援をする」「再建の具体的な計画づくりは分権的に行う」ということだ。

特に重要なのは、東北の自動車・電子部品のサプライチェーンを維持することである。今回の対応として、被災者に直接現金で手渡し被災者生活再建支援金の増額、被災者の住宅取得に伴う二重ローン（破壊された家と新しい家の二重のローン）の負担軽減、被災者が破産したとき手元に残せる資産を拡充すること（現預金400万円まで）などが特別立法されるようだ（3月31日報道）。債務を考慮し、個人財産の復活を支援する方向に動いている。復興資金の調達は今後の話だが、今回の震災では一時的に円高になった。なぜかといえば、危機になれば皆が流動性を求め、円が足りなくなるからだ。足りないものの価値は上がるという原理で円高になる。

しかし、円高には対応する方法がある。そもそも流動性とはおカネのことだ。おカネなら日銀がいくらでも供給できる。日銀が国債の購入額を増やしておカネを供給すれば円高は解決できる（円が上昇しているのは、他の国が金融を緩和しているのに日本がそうしていないからである。それについては、拙稿「日本は第2次大戦前のフランスになつてはならない」、大和総研2010年12月30日を参照されたい）。

00万円を支給する制度も創設された。また、被災者の短期的支援のために建てられる仮設住宅のコストは、寒冷地仕様だと1戸32平方メートルで500万円近い。仮設住宅に住めるのは2年間だから、月に20万円の支援を被災家族にしていることになる。

債務を考慮し個人財産の復活を支援。東日本大震災の全容は、福島原発事故もあって、いまだ明らかでなく、したがって影響の大きさもわからない。過去の二つの大震災には、原発事故はなく、ここから教訓は得られない。大災害でまず重要なのは、もちろん、素早い初動で人命を救い、被災者に生活物資を供給することである。そのことについては、すでにさまざまなところで議論されている。

復興。復興資金の調達は今後の話だが、今回の震災では一時的に円高になった。なぜかといえば、危機になれば皆が流動性を求め、円が足りなくなるからだ。足りないものの価値は上がるという原理で円高になる。

しかし、円高になったという事は、その量が足りなかったことを示している。投機筋は、95年においてそうだったのなら、11年においてもそうだと考えたのだらう。国際的な協調介入によって円高は収まったが、他国の力を借りなくても、日銀が金融を十分に緩和さえすれば、円高にはならなかったはずだ。

これらの不良債権が、後の昭和金融恐慌の原因となる。債の処理は失敗だったが、インフラの再建は成功だった。当時の東京は、関東大震災以前も防火、上水道整備、商店街更新、オフィス街建設、道路計画、公園整備などがなされていたが、不十分だった。狭い街路に燃えやすい木造住宅が密集しており、関東大震災の被害も火災によるものが大きかった。

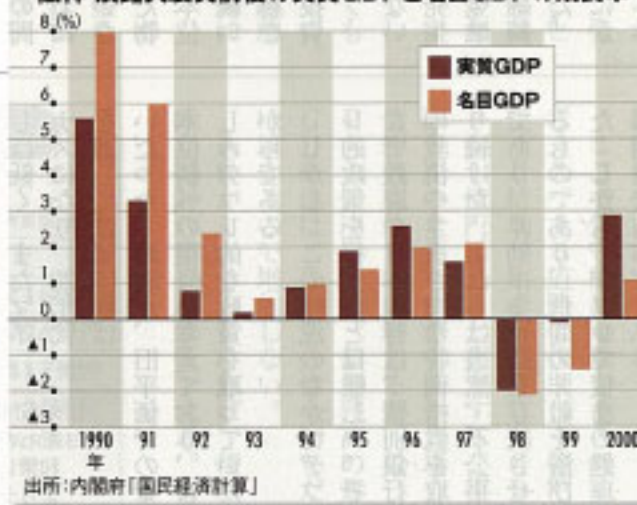
阪神・淡路大震災では復興後も地盤低下が続く。阪神・淡路大震災の被害は言うまでもないが、兵庫県は日本のGDPに占める比率（シェア）は94年で4.0%であるから、大震災の日本経済全体に与える影響は、全体の景気の波に打ち消されて大きく表れてはいない。

復興計画は、住民の意見を聴取しつつ、市のインフラタイプで行われた。この整備が市の主導で地域の声を十分に聞いていないという意見もある。新しい商店街や住宅が、十分な引き合いを取り戻していないという主張もあるようだ。この震災を契機として個人の住宅の被災に対しても援助がなされるようになった。被災者生活再建支援法によって全壊世帯に最高3

当たった。神戸市は、基幹的インフラは復旧、火災地域については、街路の拡幅、不燃建築物の整備、延焼防止にもなる公園の整備を行っている。

95年以降実質が名目を上回るデフレ傾向に

阪神・淡路大震災前後の実質GDPと名目GDPの成長率



出所:内閣府「国民経済計算」